

歳出予算款別説明

第1款 議会費

議会費は、増の要因として、職員数の増による職員費の増などがあげられます。減のとなっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 議会費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 議会費			482,854	482,835
主な増減	費用弁償等		12,423	12,732
	議会運営		73,466	73,256
	区議会だより		7,269	7,188
2. 事務局費			127,869	119,174
主な増減	職員費		125,835	116,968

第2款 総務費

総務費は、増の要因として、北部区民事務所（馬道区民館併設）改築工事及び西部区民及び最高裁判所裁判官国民審査の実施による増、退職手当の増による職員費の増などがあるなどによる災害対策本部機能の充実の減などがあげられます。款全体では、約2億3千万

第1項 総務管理費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 一般管理費			6,199,061	6,157,685
主な増減	職員費		4,713,702	4,640,824
	庁舎維持管理		326,208	335,741
	人事事務		514,723	523,498
	海外研修		3,394	5,114
	衛生管理		40,555	43,770
	庁舎基本構想		17,217	0
	防犯設備設置助成	●	6,250	9,494
	特別区人事・厚生事務組合		192,600	238,447
	東京都職員共済組合		25,550	0

要因としては、友好・姉妹都市視察場所変更による減などで、款全体では、約9百万円の増と

増減額	増減理由
19	
△ 309	友好・姉妹都市視察場所変更による減
210	議会映像録画配信の実施による増と会議録作成単価の減等との相殺による増
81	配布枚数の増等による増
8,695	
8,867	職員数の増による増

事務所（金杉区民館併設）大規模改修の実施による増、東京都議会議員選挙・衆議院議員選挙げられます。減の要因としては、住民税還付金の減による収納事務の減、防災ラジオ配置の減円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

増減額	増減理由
41,376	
72,878	退職者見込数増による退職手当の増による増
△ 9,533	維持管理費の実績見込みによる減
△ 8,775	臨時職員の減による減
△ 1,720	派遣職員の減による減
△ 3,215	職員健康診断の実績見込みによる減
17,217	新規計上
△ 3,244	実績見込みによる減
△ 45,847	東京都職員共済組合分担金を組替え計上したことによる減
25,550	「特別区人事・厚生事務組合等」からの組替え計上による皆増

目	行政 計画	本年度	前年度
2. 広報費		230,479	229,331
主な増減			
広報「たいとう」の発行		42,806	41,381
「わたしの便利帳」の発行		2,163	4,227
区民意識調査		2,915	0
区勢概要の発行		0	263
3. 財政管理費		5,331	14,734
主な増減			
予算事務		4,176	13,296
4. 会計管理費		16,278	19,834
主な増減			
会計事務		5,920	5,298
公金取扱手数料		9,815	13,968
5. 財産管理費		67,289	74,234
主な増減			
財産管理一般		9,974	17,694
小島ビル（貸付店舗）管理		5,979	6,884
学校跡地等維持管理		30,950	29,270
6. 企画調整費		13,591	25,748
主な増減			
行政経営推進		3,797	7,575
総合調整		3,374	2,229
企画財政部管理運営		2,416	6,047
旧東京北部小包集中局跡地検討	●	0	4,000
7. 防災対策費		229,322	263,472
主な増減			
災害対策本部機能の充実	●	26,513	68,004
帰宅困難者対策	●	10,157	0
水・食糧・生活必需品の備蓄	●	19,416	28,673
井戸・備蓄倉庫等の維持管理		30,416	60,983
防災行政無線等の維持管理		13,783	17,259
安全で安心して住める建築物等への助成	●	51,594	9,657

増減額	増減理由
1,148	
1,425	発行部数の増による増
△ 2,064	発行単価の減による減
2,915	隔年実施による皆増
△ 263	企画調整費「区政白書」への統合による皆減
△ 9,403	
△ 9,120	地方公営企業等金融機構への出資終了による減
△ 3,556	
622	公会計整備に伴う財務諸表の検証業務委託の実施等による増
△ 4,153	ゆうちょ銀行窓口収納手数料単価減による減
△ 6,945	
△ 7,720	自動車保険料等の一般管理費「自動車管理」への組替えによる減
△ 905	電力量計等の交換終了による減
1,680	旧下谷小学校貸付終了等に伴う施設管理費の増
△ 12,157	
△ 3,778	区民満足度調査の隔年実施による減
1,145	長期総合計画の改定による増
△ 3,631	税務課・収納課の管理運営費の「区民部管理運営」への組替えによる減
△ 4,000	活用案策定終了による皆減
△ 34,150	
△ 41,491	防災ラジオ配置の減及び防災情報収集カメラ設置終了等による減
10,157	新規計上
△ 9,257	医薬品の入替数の減等による減
△ 30,567	防災広場深井戸設備の整備終了による減
△ 3,476	無線機バッテリー交換等終了による減
41,937	耐震改修等助成制度の充実による増

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
8. 区民事務所費		17,587	16,230
9. 台東区公共施設建設基金積立金		45,836	35,780
10. 環境整備基金積立金		86,098	84,959
11. 災害対策基金積立金		1,248	931
12. たいとうフェスタ推進費		97,500	94,000
13. 情報システム推進費		614,912	616,747
主な増減	基幹系業務システム	308,615	319,021
	全庁LAN	221,587	224,678
	総合行政ネットワーク	5,178	2,945
	情報化推進計画改定	6,000	0
14. 地域活動推進費		121,902	115,659
主な増減	町会活性化支援	125	299
	町会事務所新築・増改築等助成	25,355	20,600
	町会役員表彰	1,565	0
15. 徴収一元費		47,812	77,649
主な増減	徴収一元事務	28,640	26,215
	滞納管理システム	19,172	51,434
16. 施設費		16,227	16,005
主な増減	区有施設保全	11,887	11,658
(住居表示費)		0	4,154

増減額	増減理由
1,357	北部区民事務所清川分室改築による施設管理経費の増
10,056	基金運用益金の増による増
1,139	基金運用益金の増と日本中央競馬会からの一般寄附金相当分の積み立ての減との相殺による増
317	基金運用益金の増による増
3,500	谷中まつり周年記念等による増
△ 1,835	
△ 10,406	定電圧電源装置バッテリー交換終了による減と情報セキュリティ外部評価実施による増との相殺による減
△ 3,091	財務会計システム機器入替え及び情報セキュリティ外部評価終了による減と職員用パソコン入替えによる増との相殺による減
2,233	機器入替えによる増
6,000	新規計上
6,243	
△ 174	パンフレット作成単価の減
4,755	助成件数の増
1,565	隔年実施による皆増
△ 29,837	
2,425	電話催告業務の拡充による増
△ 32,262	滞納管理システム入替え終了による減
222	
229	区有施設法定点検の実績見込みによる増
△ 4,154	土木費への組替えによる廃目

第2項 徴税费

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 税務総務費			318,267	317,809
主な増減	職員費		313,371	312,880
	納税奨励		752	815
	租税教育推進		1,144	1,114
2. 賦課徴収費			143,441	298,473
主な増減	住民税課税事務		71,083	58,798
	収納事務		60,179	227,008

増減額	増減理由
458	
491	職員数の増による増と職員構成の変化による減との相殺による増
△ 63	高額納税者数の減による減
30	啓発読本の印刷部数の増による増
△ 155,032	
12,285	税制改正に伴うシステム改修及び地方税電子化協議会への加入による増
△ 166,829	税源移譲に伴う経過措置終了による住民税還付金の減による減

第3項 戸籍及び住民基本台帳費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 戸籍住民基本台帳総務費			452,946	458,847
2. 戸籍事務費			58,881	59,044
主な増減	戸籍事務		23,224	23,305
	戸籍システム管理運営		35,477	35,559
3. 住民基本台帳費			38,690	34,730
主な増減	印鑑登録・証明事務		1,482	1,586
	住民基本台帳ネットワーク運営		31,937	27,853
4. 外国人登録費			1,090	1,079

増減額	増減理由
△ 5,901	職員構成の変化による職員費の減
△ 163	
△ 81	窓口呼出番号表示設置工事終了による減とシュレッダー新規借上げによる増との相殺による減
△ 82	データカートリッジ購入数の減
3,960	
△ 104	印鑑登録証兼区民カード作成単価の減
4,084	住民基本台帳カード作成枚数の増
11	外国人登録原票の郵送方法の変更による増

第4項 選挙費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 選挙管理委員会費		17,587	13,780
主な増減	選挙管理委員会の運営	1,519	1,939
	国民投票投票人名簿システム構築	4,230	0
2. 選挙啓発費		2,941	2,449
主な増減	明るい選挙推進協議会	902	463
	一般啓発	2,039	1,866
	推進委員研修会	0	120
3. 選挙執行費		111,432	786
主な増減	東京都議会議員選挙	53,878	0
	衆議院議員選挙及び最高裁判所 裁判官国民審査	57,554	0
	海区漁業調整委員会委員選挙	0	786

増減額	増減理由
3,807	
△ 420	全国市区選挙管理委員会連合会理事会及び研修会場変更による 旅費等の減
4,230	国民投票の投票人名簿調製に伴うシステム改修による増
492	
439	「推進委員研修会」の統合と選挙啓発講演会経費の増による増
173	寄附禁止強調月間に伴う啓発物品及び配布料の増による増
△ 120	「明るい選挙推進協議会」への統合による皆減
110,646	
53,878	選挙実施による皆増
57,554	選挙及び国民審査実施による皆増
△ 786	選挙終了による皆減

第5項 統計調査費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 統計調査総務費		2,019	1,766
主な増減	統計調査運営	1,894	1,646
2. 指定統計費		28,787	18,751
主な増減	全国消費実態調査	804	0
	農林業センサス	378	0
	経済センサス	23,117	0
	住宅・土地統計調査	0	12,254

増減額	増減理由
253	
248	経済センサス実施に伴う統計調査員の増による増
10,036	
804	調査実施による皆増
378	調査実施による皆増
23,117	調査実施による皆増
△ 12,254	調査終了による皆減

第6項 区民施設費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 区民施設総務費			68,731	67,368
2. 保養施設費			19,627	20,999
3. 区民会館費			444,174	359,146
主な増減	区民会館		210,479	112,838
	区民館		233,695	246,308
4. 公会堂費			159,890	198,969
5. コミュニティ施設費			50,028	53,766
主な増減	谷中コミュニティ施設運営		39,609	41,905
	コミュニティ推進		9,814	10,663
	コミュニティ交流促進		605	1,198
6. 区民施設等建設費			671,466	414,679
主な増減	北部区民事務所（馬道区民館併設） 建設	●	133,927	5,895
	西部区民事務所（金杉区民館併設） 大規模改修		126,977	0

増減額	増減理由
1,363	共済費の増による職員費の増
△ 1,372	利用実績見込みの減
85,028	
97,641	エレベーター改修工事等による増
△ 12,613	施設管理経費の減
△ 39,079	指定管理者の変更に伴う委託経費の減
△ 3,738	
△ 2,296	ボイラー交換工事終了による減
△ 849	大正小地区プール管理業務委託の終了による減
△ 593	実施事業の隔年変更による減
256,787	
128,032	改築工事の実施による増
126,977	大規模改修工事の実施による皆増

第7項 監査委員費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 監査委員費			78,023	75,449
主な増減	職員費		66,360	64,166
	一般事務		2,547	2,167

増減額	増減理由
2,574	
2,194	職員構成の変化及び共済費の増による増
380	自動車借上げによる増

第3款 民生費

民生費は、減の要因として、組織改正に伴う職員費の衛生費及び教育費への一部組替え
社会福祉法人に対する運転資金の貸付の減があげられます。増の要因として、被保護世帯
あげられます。款全体では、約38億8千万円の減となっています。

各項・目別の増減及び主な増減事業は次のとおりです。

第1項 社会福祉費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 社会福祉総務費			3,015,575	3,109,405
主な増減	職員費		1,639,393	1,824,301
	生活安定応援		8,452	0
	(仮称)清川二丁目福祉施設整備	●	253,587	233,882
	北部地域簡易宿所転換助成	●	76,500	15,479
2. 老人福祉費			2,505,636	2,540,083
主な増減	老人保護		696,787	687,081
	高齢者入浴券		62,186	56,561
	老人福祉施設管理運営		639,595	632,182
	高齢者在宅サービス		129,192	143,639
	シルバー人材センター振興	●	97,205	74,343
	紙おむつ支給		90,128	84,954
	地域密着型サービス施設整備助成	●	89,900	35,000
	社会福祉法人に対する運転資金の貸付		250,421	367,472
	高齢者総合相談窓口		27,071	18,212
	後期高齢者医療保険基盤安定繰出金		201,873	223,596
3. 心身障害者福祉費			3,066,165	3,085,187
主な増減	障害福祉サービス		1,178,430	1,118,764
	障害者移動支援	●	54,556	45,022
	障害児通学支援	●	6,891	18,595
	障害福祉サービス利用者負担助成		7,448	17,381
	障害児放課後対策		24,700	0
	(仮称)清川二丁目福祉施設整備	●	0	89,424

及び保育委託、保育所費、児童館費、認証保育所運営助成などの教育費への組替えによる減、
数の実績見込みによる生活保護費の増、北部地域簡易宿所転換助成の助成内容拡充による増が

増減額	増減理由
△ 93,830	
△ 184,908	衛生費への一部組替えによる減
8,452	平成20年度補正予算で新規計上
19,705	施設整備費補助の出来高による増
61,021	助成内容の拡充による増
△ 34,447	
9,706	養護老人ホーム入所者数の実績見込み等による増
5,625	入浴料改定による増
7,413	特別養護老人ホームの運営費助成の実績見込み等による増
△ 14,447	高齢者在宅サービスセンターの運営費助成の実績見込み等による減
22,862	小島ビル空調設備改修工事等による増
5,174	実績見込みによる増
54,900	実績見込みによる増
△ 117,051	台東区社会福祉事業団に対する貸付の実績見込みによる減
8,859	「高齢者の手引き」作成による増
△ 21,723	実績見込みによる減
△ 19,022	
59,666	実績見込みによる増
9,534	実績見込みによる増
△ 11,704	実績見込みによる減
△ 9,933	国の制度見直し及び実績見込みによる減
24,700	新規計上
△ 89,424	国・都補助金交付による皆減

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
(社会福祉施設整備費)		0	72,367

増減額	増減理由
△ 72,367	事業終了による廃目

第2項 児童福祉費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 児童福祉総務費		2,638,698	3,364,578
主な増減			
職員費		177,508	1,710,294
児童手当、児童育成手当		1,186,144	0
寿子ども家庭支援センター運営	●	28,204	0
子ども医療費助成	●	604,144	646,560
入院助産		335	0
(仮称)清川二丁目福祉施設子育て支援施設整備助成	●	44,100	11,025
次世代育成支援地域行動計画(後期)策定		5,501	0
私立保育所振興		0	87,345
私立保育所改修助成		0	6,000
いきいき台東っ子応援団		0	748
認証保育所運営費助成	●	0	225,042
認証保育所の誘致	●	0	35,513
認証保育所保育料助成	●	0	38,200
病後児保育	●	0	7,085
児童福祉施設等サービス第三者評価	●	0	2,353
次世代育成支援に関するニーズ調査		0	3,500
2. 家庭福祉費		69,726	75,102
主な増減			
ひとり親家庭ホームヘルプサービス		986	1,446
母子家庭自立支援教育訓練給付	●	3,600	500
母子家庭高等技能訓練促進	●	2,060	2,884
母子家庭常用雇用転換奨励金支給		0	1,510
家庭福祉員制度		0	5,285

増減額	増減理由
△ 725,880	
△ 1,532,786	教育費への一部組替えによる減
1,186,144	児童福祉委託費からの組替えによる皆増
28,204	新規計上
△ 42,416	実績見込み及び事務処理方法の変更による減
335	児童福祉委託費からの組替えによる皆増
33,075	施設整備費補助の出来高による増
5,501	新規計上
△ 87,345	教育費への組替えによる皆減
△ 6,000	教育費への組替えによる皆減
△ 748	教育費への組替えによる皆減
△ 225,042	教育費への組替えによる皆減
△ 35,513	教育費への組替えによる皆減
△ 38,200	教育費への組替えによる皆減
△ 7,085	教育費への組替えによる皆減
△ 2,353	教育費への組替えによる皆減
△ 3,500	事業終了による皆減
△ 5,376	
△ 460	実績見込みの減
3,100	助成率及び助成限度額の引上げによる増
△ 824	実績見込みの減
△ 1,510	事業終了による皆減
△ 5,285	教育費への組替えによる皆減

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
3. 母子生活支援施設費		36,596	38,168
(児童福祉委託費)		0	2,133,026
(保育所費)		0	722,504
(児童館費)		0	593,732
(児童福祉施設整備費)		0	95,664

増減額	増減理由
△ 1,572	施設補修工事の減
△ 2,133,026	教育費及び児童福祉総務費への組替えによる廃目
△ 722,504	教育費への組替えによる廃目
△ 593,732	教育費への組替えによる廃目
△ 95,664	事業終了による廃目

第3項 生活保護費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 生活保護総務費		77,190	71,776
主な増減			
生活保護事務		55,779	47,154
山谷地区医療対策		18,066	17,247
生活福祉担当管理運営		0	4,018
2. 扶助費		16,866,418	16,252,567

増減額	増減理由
5,414	
8,625	収入資産等調査補助業務委託及び生活保護システム入替え等による増
819	山谷地域医療協力謝金の実績見込みによる増
△ 4,018	社会福祉総務費に組替え計上したことによる皆減
613,851	被保護世帯数の実績見込み増等による増

第4項 国民年金費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 年金総務費		80,208	83,899
2. 基礎年金費		1,306	2,437

増減額	増減理由
△ 3,691	職員構成の変化による減
△ 1,131	システム委託経費の減

第5項 災害救助費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 災害救助費		15	15

増減額	増減理由
0	災害救助法の発動、その他非常時の緊急支出に対応するための科目存置

第4款 衛生費

衛生費は、増の要因として、台東病院等運営事業者に対する運転資金の貸付を新規計上の経費の新規計上による増などがあげられます。また、減の要因としては、総合健康診査に伴う妊婦健康診査費助成件数の減による母子健康診査の減などがあげられます。款全各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

したことによる増、職員費の民生費からの一部組替えによる増、新型インフルエンザ対策に係る社会保険加入者分の委託単価減等による減、妊婦健康診査が受診票方式へ移行したことでは、約4億円の増となっております。

第1項 衛生管理費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 衛生総務費		816,738	289,227
主な増減			
職員費		341,687	128,962
健康づくり活動促進	●	2,020	11,729
新型インフルエンザ対策		77,400	0
台東病院等運営事業者に対する		250,000	0
運転資金の貸付			
(仮称) 新台東病院等整備	●	0	5,350
2. 統計調査費		784	1,298
3. 公害健康被害補償費		399,324	400,248
主な増減			
補償給付等		387,610	388,499
健康相談		1,572	227
水泳訓練教室		4,036	5,667

増減額	増減理由
527,511	
212,725	民生費からの一部組替えによる増
△ 9,709	トレーニング機器購入終了による減
77,400	新規計上
250,000	新規計上
△ 5,350	事業終了による皆減
△ 514	調査項目の減による減
△ 924	
△ 889	給付実績の見込み減による減
1,345	集団健康教室等新規実施による増
△ 1,631	実技回数の減による減

第2項 保健所費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 保健所費		939,334	909,647
主な増減			
職員費		793,356	760,410
保健所運営		137,154	140,802

増減額	増減理由
29,687	
32,946	職員数の増による増
△ 3,648	旧下谷保健所管理経費の減による減

第3項 公衆衛生費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 結核予防費		79,236	98,508
主な増減			
医療費等公費負担		63,273	82,525
結核患者の登録・指導		4,317	4,027
結核健康診断・予防接種		8,183	8,554
2. 予防費		709,536	749,402
主な増減			
千東健康増進センター		23,240	25,799
予防接種		171,498	160,494
小児インフルエンザワクチン接種費 助成		43,923	36,566
肺炎球菌ワクチン接種費助成		18,700	0
総合健康診査	●	297,239	377,993
がん検診	●	48,511	43,058
3. 栄養指導費		668	668
4. 母子保健費		204,178	258,747
主な増減			
母子健康診査	●	185,915	239,924
母子保健給付等		11,053	11,995
5. 医薬費		114,094	119,287
主な増減			
休日診療	●	57,135	62,545
台東区準夜間・休日こどもクリニック	●	53,935	53,590
家庭用品監視指導		706	813
6. 精神保健費		205,244	182,634
主な増減			
精神障害者障害福祉サービス	●	88,189	63,349
精神障害者地域生活支援センター運営		25,586	20,886
精神障害者共同作業所		63,437	77,407
精神障害者グループホーム	●	22,616	15,665

増減額	増減理由
△ 19,272	
△ 19,252	医療費、療養費の実績見込みによる減
290	薬用冷蔵庫の購入による増
△ 371	予防接種用消耗品の減による減
△ 39,866	
△ 2,559	修繕工事見込み箇所数減による減
11,004	接種者数見込み増による増
7,357	接種者数見込み増による増
18,700	新規計上
△ 80,754	社会保険加入者の健診単価の減及び受診者見込み数の減による減
5,453	乳がんマンモグラフィー検診の受診者数見込み増による増
0	前年同
△ 54,569	
△ 54,009	妊婦健診費助成見込み件数の減による減
△ 942	実績見込みによる減
△ 5,193	
△ 5,410	入院施設確保事業補助金の補助率変更による減
345	休日数の増による増
△ 107	検査項目変更による減
22,610	
24,840	実績見込みの増による増
4,700	運営委託費の増による増
△ 13,970	助成対象の一部の自立支援法適用施設への移行による助成金の減
6,951	助成見込み件数の増による増

第4項 環境衛生費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 食品衛生費		9,832	9,739
主な増減	●	6,010	5,907
食品等の検査			
2. 動物保護管理費		5,100	4,909
主な増減		3,670	2,918
動物保護管理等			
動物マナー教室		0	582
3. 環境保全費		186,799	177,530
主な増減	●	62,244	77,325
ヒートアイランド対策推進			
緑化推進助成	●	6,026	0
環境（エコ）フェスタ	●	3,166	0
太陽エネルギー利用機器の設置助成		3,750	0
環境学習の推進	●	31,379	1,444
環境基本計画フォローアップ		9,010	3,500
環境清掃部管理運営		9,617	0
エコ緑化フェア	●	0	1,172
環境ふれあい館学習活動支援	●	0	29,776
4. 環境衛生費		56,399	73,463
主な増減	●	26,769	32,434
公衆便所維持管理			
さわやかトイレ整備		10,545	21,078
(緑化推進費)		0	8,393

増減額	増減理由
93	
103	検査委託の単価増及び件数増による増
191	
752	動物マナー教室からの組替えと委託単価の増による増
△ 582	動物保護監理等への統合による皆減
9,269	
△ 15,081	屋上緑化工事の減と緑のカーテン設置箇所数の増との相殺による減
6,026	緑化推進費からの組替えによる皆増
3,166	清掃費からの組替えによる皆増
3,750	新規計上
29,935	「環境ふれあい館学習活動支援」の統合及び精華公園ビオトープ管理運営委託等による増
5,510	計画改定に伴う委託内容変更及び懇談会開催による増
9,617	清掃費からの組替えによる皆増
△ 1,172	事業終了による皆減
△ 29,776	「環境学習の推進」への統合による皆減
△ 17,064	
△ 5,665	公衆便所清掃委託単価の減及び公衆便所解体工事終了による減
△ 10,533	公衆便所改修工事規模の減による減
△ 8,393	環境保全費への組替えによる廃目

第5項 清掃費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 清掃総務費			2,724,434	2,783,811
主な増減	職員費		1,397,178	1,476,272
	ごみ減量・リサイクル啓発	●	5,882	13,207
	清掃総務運営		1,160,360	1,111,558
	台東区リサイクル推進協議会助成		600	0
	清掃事務所運営		39,130	63,687
2. ごみ収集費			1,015,096	1,026,697
主な増減	ごみ収集作業運営		974,524	983,815
	有料ごみ処理券事務		35,913	37,904
3. リサイクル推進費			480,893	453,916
主な増減	資源回収	●	396,836	358,768
	集団回収支援	●	42,540	49,276
	大江戸清掃隊	●	1,986	3,949
	喫煙等マナー向上の推進	●	23,379	24,093

増減額	増減理由
△ 59,377	
△ 79,094	職員数の減による減
△ 7,325	サーマルリサイクル実施に伴う各種チラシ類の作成終了及び ごみカレンダー発行回数等の減等による減
48,802	東京二十三区清掃一部事務組合分担金の増と台東区リサイクル推進 協議会助成への組替えによる減との相殺による増
600	清掃総務運営からの組替えによる皆増
△ 24,557	冷暖房機取替工事終了による減
△ 11,601	
△ 9,291	分別方法変更周知用冊子の作成終了及び集積所看板作成経費の減 による減
△ 1,991	ごみ処理券の印刷枚数及び取扱手数料の減による減
26,977	
38,068	資源回収量の実績見込み及び集積箇所の拡充による増
△ 6,736	古紙緊急支援金の実績見込みによる減
△ 1,963	啓発用配布物等の喫煙等マナー向上の推進への組替えによる減
△ 714	歩きたばこ・ポイ捨て防止指導委託単価の減と啓発用配布物等 の大江戸清掃隊からの組替えによる増との相殺による減

第5款 文化観光費

文化観光費は、増の要因としては、解体工事等による浅草文化観光センターの整備の増、塑館管理運営の減、浅草奥山風景及び浅草今昔展の事業終了などがあげられます。款全体各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

新観光ビジョンの策定の新規計上などがあげられます。減の要因としては、休館による朝倉彫塑館では、約1億4千万円の増となっています。

第1項 文化費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 文化総務費		83,342	153,526
主な増減	職員費	71,467	143,026
2. 文化行政費		511,629	575,140
主な増減	財団法人台東区芸術文化財団運営	469,602	518,043
	台東区長賞	● 9,995	11,583
	文化専門ホームページ	7,626	10,736
	台東薪能	0	11,070
3. 芸術・歴史資料館費		182,189	197,013
主な増減	一葉記念館	27,200	29,460
	下町風俗資料館	21,344	22,385
	朝倉彫塑館管理運営	16,115	26,154
	書道博物館	46,355	47,894

増減額	増減理由
△ 70,184	
△ 71,559	組織改正に伴う職員数の減による減
△ 63,511	
△ 48,441	浅草公会堂の指定管理業務の終了及び朝倉彫塑館の休館による人件費の減
△ 1,588	台東区コレクション展の終了による減と「ヴァーチャル美術館」の統合による増との相殺による減
△ 3,110	レッツエンジョイ東京（台東区特設ホームページ）終了による減
△ 11,070	台東区芸術文化財団の自主事業への組替えによる皆減
△ 14,824	
△ 2,260	施設管理経費の減
△ 1,041	施設管理経費の減
△ 10,039	休館に伴う施設管理経費の減
△ 1,539	施設管理経費の減

第2項 観光費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 観光総務費		131,285	91,908
主な増減	職員費	131,285	91,908

増減額	増減理由
39,377	
39,377	組織改正に伴う職員数の増による増

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
2. 観光振興費			680,823	435,631
主な増減	T. D A Sの運営	●	31,283	18,272
	T. D A Sホームページ	●	3,507	7,000
	観光マーケット調査の実施	●	1,283	6,300
	インフォメーションボード設置	●	9,441	13,365
	観光プロモーションの推進	●	27,805	46,535
	浅草文化観光センター運営		22,384	31,346
	浅草文化観光センターの整備	●	302,908	4,878
	新観光ビジョンの策定		11,663	0
	浅草奥山風景		0	30,000
	浅草今昔展		0	7,000

増減額	増減理由
245,192	
13,011	テレビ放映及びラジオ放送の「観光プロモーションの推進」からの組替えによる増
△ 3,493	ホームページの新規開設終了による減
△ 5,017	調査内容の変更による減
△ 3,924	観光案内板の設置数の減
△ 18,730	テレビ放映及びラジオ放送の「T. D A Sの運営」への組替えによる減
△ 8,962	仮事務所への移転による施設管理経費の減
298,030	基本設計及び実施設計、解体工事等の実施による増
11,663	新規計上
△ 30,000	事業終了による皆減
△ 7,000	事業終了による皆減

第6款 産業経済費

産業経済費は、増の要因として、改修工事による産業研修センター事業者支援施設の整業連携モデル、エコアクション21等取得支援及び中小企業状況調査の新規計上などがあるなどがあげられます。款全体としては、約2億2千万円の増となっています。

各目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

備の増、街並み景観整備やイベント・サービス向上支援の助成対象商店会の増、芸術文化・産げられます。減の要因としては、活性化計画策定支援や街並み環境整備の助成対象商店会の減

第1項 商工費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 商工総務費			331,754	322,143
主な増減	職員費		310,218	297,063
	消費生活展		2,905	4,347
	産業部管理運営		0	3,025

増減額	増減理由
9,611	
13,155	組織改正に伴う職員数の増による増
△ 1,442	会場設営経費の減
△ 3,025	文化観光費への組替えによる皆減

千円

目	行政計画	本年度	前年度
2. 産業振興費		5,310,974	5,095,934
主な増減			
産業研修センター事業者支援施設の整備	●	165,754	4,800
活性化計画策定支援	●	3,086	17,796
街並み環境整備	●	104,070	141,113
街並み景観整備	●	231,666	159,043
イベント・サービス向上支援	●	111,433	101,718
中小企業融資	●	4,374,445	4,362,948
芸術文化・産業連携モデル		3,000	0
エコアクション21等取得支援		1,115	0
中小企業状況調査		3,973	0
3. 小売市場費		2,193	2,285

増減額	増減理由
215,040	
160,954	改修工事の実施による増
△ 14,710	助成対象商店会の減
△ 37,043	助成対象商店会の減
72,623	助成対象商店会の事業費の増
9,715	助成対象商店会の増
11,497	緊急経営安定化資金制度の実施延長による増
3,000	新規計上
1,115	新規計上
3,973	新規計上
△ 92	電気保安管理経費の減

第7款 土木費

土木費は、減の要因として、（仮称）上野広小路駐車場整備及び環境にやさしい公園（エコ・パーク）整備、子育て支援のための公遊園整備の事業終了による減などがあげられます。増の要因としては、開業に伴う上野中央通り地下駐車場運営の増、特色ある公園の整備の日本堤公園等の改修工事の実施及び緑と水辺を活かす隅田公園づくり（桜橋整備）の落橋防止システム設置工事等の実施、密集住宅市街地整備促進の防災区画道路整備による増各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

エコ・パーク）整備、子育て支援のための公遊園整備の事業終了による減などがあげられま
備の日本堤公園等の改修工事の実施及び緑と水辺を活かす隅田公園づくり（桜橋整備）の落
などがあげられます。款全体としては、約32億7千万円の減となっています。

第1項 土木管理費

千円

目	行政計画	本年度	前年度
1. 土木総務費		930,032	691,984
主な増減			
職員費		295,172	267,829
道路台帳整備		18,217	11,309
地籍調査	●	27,407	16,448
自転車駐車場運営		173,722	157,503
放置自転車対策		119,552	100,931
上野中央通り地下駐車場運営		179,627	0
鶯谷自転車駐車場拡張整備	●	4,900	0
放置自転車対策調査検討		5,400	0
地理情報システム導入		0	31,629

増減額	増減理由
238,048	
27,343	職員数の増による増
6,908	地理情報システム維持経費の組替え等による増
10,959	街区基準点整備の出来高見込みの増による増
16,219	自転車駐車場の増による増
18,621	放置自転車指導員体制の充実による増
179,627	平成20年度補正予算で新規計上
4,900	新規計上
5,400	新規計上
△ 31,629	事業終了による皆減

第2項 道路橋りょう費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 道路橋りょう総務費			342,684	357,076
主な増減	職員費		335,294	339,675
	土木事務所・詰所等の維持管理		5,791	15,802
2. 道路維持費			699,896	696,398
主な増減	道路維持		390,754	385,026
	道路付属物整備		51,155	52,751
	植込地維持管理		29,642	26,990
	東京マラソン支援（並木通り植樹帯 草花飾付）		0	2,484
3. 道路新設改良費			552,809	503,672
主な増減	道路の舗装改良		404,361	481,465
	安全・安心な道づくり	●	96,341	100
	電線類地中化モデル実施	●	30,000	0
4. 街路照明費			330,831	300,959
主な増減	街路灯維持		193,813	159,629
	明るいまち整備	●	125,792	130,004
5. 橋りょう維持費			64,777	85,093
主な増減	橋りょう維持		2,970	8,615
	上野駅前歩行者専用道等の維持管理		61,807	76,478
6. 受託事業費			140,484	140,725

増減額	増減理由
△ 14,392	
△ 4,381	職員数の減による減
△ 10,011	土木事務所給排水設備改修工事等の終了による減
3,498	
5,728	道路舗装性能調査の実施による増
△ 1,596	視覚障害者誘導標示設置の実績見込みによる減
2,652	「東京マラソン支援」の統合による増
△ 2,484	「植込地維持管理」への統合による皆減
49,137	
△ 77,104	施工時期の見直しによる減
96,241	歩道設置工事の実施による増
30,000	新規計上
29,872	
34,184	電灯料金の増による増
△ 4,212	施工基数の減による減
△ 20,316	
△ 5,645	上野小学校前横断歩道橋塗装工事の終了による減
△ 14,671	維持修繕対象工事の減による減
△ 241	ほぼ前年同

第3項 河川費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 河川総務費			1,613	1,075

増減額	増減理由
538	発電機等の買い替えによる増

第4項 公園費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 公園総務費		577,530	574,191
主な増減			
職員費		185,096	186,924
公園・児童遊園管理		387,660	351,300
公園・児童遊園補修工事		0	32,148
2. 桜橋管理費		80,678	16,501
主な増減			
桜橋管理費		6,170	7,701
緑と水辺を活かす隅田公園づくり (桜橋整備)	●	74,508	8,800
3. 公園・児童遊園新設改良費		156,831	208,960
主な増減			
特色ある公園の整備	●	148,158	14,128
子育て支援のための公遊園整備		0	83,436
環境にやさしい公園(エコ・パーク) 整備	●	0	101,802

増減額	増減理由
3,339	
△ 1,828	職員構成の変化による減
36,360	「公園・児童遊園補修工事」の組替え及びペットコミュニティエリアのモデル実施による増
△ 32,148	「公園・児童遊園管理(補修工事)」への組替えによる皆減
64,177	
△ 1,531	桜橋周辺警備の見直しによる減
65,708	落橋防止システム設置工事及びテラス部転落防止柵改修による増
△ 52,129	
134,030	日本堤公園等の改修工事による増
△ 83,436	事業終了による皆減
△ 101,802	事業終了による皆減

第5項 建築費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 建築行政費		361,529	370,215
主な増減			
職員費		234,396	228,072
住居表示維持管理		3,971	0
狭あい道路拡幅整備	●	96,760	103,884
建築確認事務等地図管理システム 導入		0	12,184

増減額	増減理由
△ 8,686	
6,324	職員数の増による増
3,971	総務費からの組替えによる皆増
△ 7,124	実績見込みによる減
△ 12,184	事業終了による皆減

第6項 都市整備費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 都市整備総務費		1,089,948	708,481
主な増減			
職員費		303,765	262,717
都市整備指導調査等		250	8,620
密集住宅市街地整備促進	●	129,091	27,062
谷中地区まちづくり	●	80,535	109,472
鉄道駅エレベーター等整備事業助成	●	46,000	0
入谷駅新出入口等設置支援		194,000	97,000
住まいの共同化と安心建替え支援	●	86,045	41,488
都バス東42乙路線の運行		18,046	23,156
循環バスめぐりんの運行		154,645	61,826
浅草地域ライトアップ構想基礎調査		5,500	0
水辺の散策ルート整備		1,900	0
浅草地区街並み整備計画策定	●	0	5,000
2. 都市整備基金積立金		6,153	3,781
(駐車場整備費)		0	3,969,747

増減額	増減理由
381,467	
41,048	職員数の増による増
△ 8,370	都市づくりのための基礎資料作成等の終了による減
102,029	根岸地区防災区画道路整備による増
△ 28,937	道路修景整備等の施工面積減による減
46,000	東武浅草駅のエレベーター整備に対する助成による皆増
97,000	工事出来高見込みによる増
44,557	助成見込みの増及び耐震改修工事等助成制度の充実による増
△ 5,110	運行負担金の実績見込みによる減
92,819	車両購入及び北めぐりん・東西めぐりんの運行台数増に伴う運行負担金の増による増
5,500	新規計上
1,900	新規計上
△ 5,000	事業終了による皆減
2,372	基金運用益金の増による増
△ 3,969,747	事業終了による廃目

第7項 住宅費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 住宅総務費		1,343,665	1,317,954
主な増減			
特定優良賃貸住宅		489,400	491,231
台東区高齢者住宅		320,466	312,028
ファミリー世帯家賃支援	●	179,938	164,328
マンション施策の推進	●	9,152	4,194

増減額	増減理由
25,711	
△ 1,831	指定法人に対する家賃減額補助額の見込み減による減
8,438	緊急通報設備機器更新工事による増
15,610	実績見込みによる増
4,958	耐震改修工事等助成制度の充実による増

第8款 教育費

教育費は、増の要因として、児童保育費及び職員費の一部の民生費からの組替えによる
 ポーツセンター体育館大規模改修の工事出来高見込みによる増があげられます。減の要因
 げられます。款全体では、約69億1千万円の増となっています。

各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 教育総務費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 教育委員会費		17,180	17,009
主な増減	委員会の運営	5,447	5,276
2. 事務局費		837,248	880,113
主な増減	職員費	703,643	541,546
	学校(園)非常勤職員の採用	87,547	93,203
	私立幼稚園就園奨励	0	48,872
	私立幼稚園保護者負担軽減	0	31,056
	私立幼稚園保護者補助	0	95,265
	私立幼稚園入園祝金	0	11,100
	私立幼稚園小規模園補助及び 健康管理等補助	0	10,510
3. 教育指導費		380,975	370,286
主な増減	非常勤講師	42,212	29,320
	学力向上推進ティーチャー	● 138,423	134,643
	小学校英語活動の推進	● 35,801	41,340
4. 教育支援館費		72,137	50,821
主な増減	教育支援館運営	44,966	23,794

増、柏葉中学校大規模改修及び台東幼稚園大規模改修の工事实施による皆増、リバーサイドス
 として、少年自然の家改修及び(仮称)第二認定こども園施設整備の事業終了による皆減があ

増減額	増減理由
171	
171	総務費からの一部組替えによる増
△ 42,865	
162,097	民生費からの一部組替えによる増
△ 5,656	採用予定者数の減による減
△ 48,872	幼稚園費への組替えによる皆減
△ 31,056	幼稚園費への組替えによる皆減
△ 95,265	幼稚園費への組替えによる皆減
△ 11,100	幼稚園費への組替えによる皆減
△ 10,510	幼稚園費への組替えによる皆減
10,689	
12,892	幼稚園教諭採用予定者数の増による増
3,780	配置時間数の増による増
△ 5,539	副読本配布数の減による減
21,316	
21,172	非常勤職員の増及び日本語指導講師派遣分の新規計上による増

千円

第2項 小学校費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 学校管理費		1,284,368	1,087,586
主な増減			
職員費		76,576	89,604
学校施設管理		441,465	396,861
維持修繕		82,256	52,277
パソコン整備		136,223	36,392
児童用パソコン整備		30,349	0
2. 教育振興費		142,568	138,960
主な増減			
要保護・準要保護就学援助		140,513	137,019
3. 学校給食費		418,808	396,793
主な増減			
給食管理		29,860	25,803
給食食材費支援		17,124	0
4. 学校保健費		88,772	90,457
主な増減			
一般衛生安全管理		37,956	38,747
小児生活習慣病予防健診	●	5,391	6,258

増減額	増減理由
196,782	
△ 13,028	職員数の減による減
44,604	特別教室エアコン整備の借上げ経費統合及び光熱水費実績見込みによる増
29,979	実績見込みによる増
99,831	教職員用パソコン配備及びネットワークの構築による増と児童用パソコン整備への組替えによる減との相殺による増
30,349	パソコン整備からの組替えによる皆増
3,608	
3,494	給食費改定による増
22,015	
4,057	食器類補充による増
17,124	新規計上
△ 1,685	
△ 791	学校保健会周年行事終了による減
△ 867	受診見込み者数の減による減

第3項 中学校費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 学校管理費		2,169,396	540,583
主な増減			
柏葉中学校大規模改修	●	1,632,460	0
パソコン整備		42,113	16,700
生徒用パソコン整備		12,201	0
柏葉中学校等複合施設活用	●	0	33,000

増減額	増減理由
1,628,813	
1,632,460	大規模改修工事の実施による皆増
25,413	教職員用パソコン配備及びネットワークの構築による増と生徒用パソコン整備への組替えによる減との相殺による増
12,201	パソコン整備からの組替えによる皆増
△ 33,000	設計終了による皆減

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
2. 教育振興費			114,561	106,965
主な増減	要保護・準要保護就学援助		113,432	106,036
3. 学校給食費			201,707	172,167
主な増減	給食室設備整備		28,868	7,803
	給食食材費支援		7,871	0
4. 学校保健費			37,530	38,821
主な増減	一般衛生安全管理		16,713	17,132
	小児生活習慣病予防健診	●	3,604	4,466

増減額	増減理由
7,596	
7,396	被認定者の見込み増及び給食費改定による増
29,540	
21,065	老朽化に伴う給食用備品買換えによる増
7,871	新規計上
△ 1,291	
△ 419	学校保健会周年行事終了による減
△ 862	受診見込み者数の減による減

第4項 校外施設費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 少年自然の家管理費			73,872	575,495
主な増減	少年自然の家改修		0	503,252

増減額	増減理由
△ 501,623	
△ 503,252	事業終了による皆減

第5項 幼稚園費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 幼稚園総務費			726,043	0
主な増減	職員費		503,823	0
	臨時職員採用及び福利		10,572	0
	私立幼稚園就園奨励		54,308	0
	私立幼稚園保護者負担軽減		31,111	0
	私立幼稚園保護者補助		96,623	0
	私立幼稚園入園祝金		11,730	0
	私立幼稚園小規模園補助及び 健康管理等補助		10,513	0

増減額	増減理由
726,043	
503,823	幼稚園管理費からの組替えによる皆増
10,572	幼稚園管理費からの組替えによる皆増
54,308	事務局費からの組替えによる皆増
31,111	事務局費からの組替えによる皆増
96,623	事務局費からの組替えによる皆増
11,730	事務局費からの組替えによる皆増
10,513	事務局費からの組替えによる皆増

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
2. 幼稚園管理費		289,763	859,540
主な増減			
職員費		0	697,843
台東幼稚園大規模改修	●	137,742	0
心身障害児受入園	●	35,476	29,470
臨時職員採用及び福利		0	10,657
(こども園管理費)		0	88,704
(こども園施設整備費)		0	424,636

増減額	増減理由
△ 569,777	
△ 697,843	幼稚園総務費への組替えによる皆減
137,742	大規模改修工事の実施による皆増
6,006	非常勤支援員の増による増
△ 10,657	幼稚園総務費への組替えによる皆減
△ 88,704	こども園費への組替えによる廃目
△ 424,636	工事終了による廃目

第6項 児童保育費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 児童保育総務費		2,860,255	0
主な増減			
職員費		1,381,165	0
保育委託		993,399	0
私立保育所振興		114,467	0
認証保育所運営費助成	●	258,423	0
認証保育所の誘致	●	36,246	0
認証保育所保育料助成	●	43,710	0
家庭福祉員制度		12,554	0
病後児保育	●	7,085	0
児童福祉施設等サービス第三者評価	●	2,396	0
2. 保育所管理費		711,948	0
主な増減			
保育所運営		488,908	0
一時保育	●	35,572	0
東上野乳児保育園管理運営		185,363	0

増減額	増減理由
2,860,255	
1,381,165	民生費からの組替えによる皆増
993,399	民生費からの組替えによる皆増
114,467	民生費からの組替えによる皆増
258,423	民生費からの組替えによる皆増
36,246	民生費からの組替えによる皆増
43,710	民生費からの組替えによる皆増
12,554	民生費からの組替えによる皆増
7,085	民生費からの組替えによる皆増
2,396	民生費からの組替えによる皆増
711,948	
488,908	民生費からの組替えによる皆増
35,572	民生費からの組替えによる皆増
185,363	民生費からの組替えによる皆増

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
3. 児童館費		754,028	0
主な増減			
児童館		261,720	0
こどもクラブ運営	●	394,040	0
下谷こどもクラブ大規模改修	●	90,173	0
障害児保育学年延長モデル	●	8,095	0

増減額	増減理由
754,028	
261,720	民生費からの組替えによる皆増
394,040	民生費からの組替えによる皆増
90,173	大規模改修工事の実施による皆増
8,095	新規計上

第7項 こども園費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. こども園総務費		174,377	0
主な増減			
職員費		154,993	0
臨時職員採用及び福利		19,276	0
2. こども園管理費		285,948	0
主な増減			
維持運営		31,373	0
こども園施設管理		8,132	0
こども園施設管理用務業務委託		8,536	0
ことぶきこども園管理運営		235,330	0

増減額	増減理由
174,377	
154,993	幼稚園費からの組替えによる皆増
19,276	幼稚園費からの組替えによる皆増
285,948	
31,373	幼稚園費からの組替えによる皆増
8,132	幼稚園費からの組替えによる皆増
8,536	幼稚園費からの組替えによる皆増
235,330	新規計上

第8項 社会教育費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 社会教育総務費		781,125	763,890
主な増減			
浅草寺二天門等文化財復元補助		23,847	18,629
上野東照宮文化財復元補助		17,250	0
台東区歴史・文化検定	●	1,007	5,125
2. 図書館費		413,435	405,515
主な増減			
郷土資料の記録と整備	●	13,371	6,717
池波正太郎記念文庫	●	23,610	21,272

増減額	増減理由
17,235	
5,218	工事内容の変更による増
17,250	平成20年度補正予算で新規計上
△ 4,118	テキスト制作終了による減
7,920	
6,654	ゆかりの文学コーナー改修、学芸員配置による増
2,338	(仮称)池波正太郎ガイドマップ作成等による増

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
3. 社会教育センター・教育館費		161,321	152,589
4. 自然の村管理費		27,476	39,607
5. 生涯学習センター費		259,644	255,868

増減額	増減理由
8,732	小島社会教育館空調設備改修工事の実施による増と社会教育センター吸収式冷温水発生機部品交換工事終了による減との相殺による増
△ 12,131	テニスコート改修工事終了による減
3,776	維持補修経費の増と維持管理経費の減との相殺による増

第9項 社会体育費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 社会体育総務費		24,890	27,631
主な増減			
東京マラソン支援 (沿道警備ボランティア)		2,446	474
スポーツ振興基本計画策定		0	4,789
2. 体育施設費		1,866,125	782,774
主な増減			
リバーサイドスポーツセンター 施設管理運営		198,821	157,486
リバーサイドスポーツセンター 施設維持修繕		91,245	25,951
リバーサイドスポーツセンター 体育館大規模改修	●	1,393,776	476,698
清島温水プール		99,752	44,991

増減額	増減理由
△ 2,741	
1,972	総務費からの一部組替えによる増
△ 4,789	事業終了による皆減
1,083,351	
41,335	大規模改修工事終了に伴う開館日数の増による運営経費の増
65,294	陸上競技場トラック・スタンドベンチ等改修工事及び 体育館備品等整備による増
917,078	大規模改修工事の出来高見込みによる増
54,761	天井張替工事による増

第9款 諸支出金

諸支出金は、減の要因として、国民健康保険事業会計繰出金の前期高齢者交付金の実績出金の台東病院等の施設整備工事終了等に伴う減があげられます。増の要因としては、後款全体では、約26億6千万円の減となっています。

各項・目別の増減理由は次のとおりです。

項目	行政 計画	本年度	前年度
第1項 普通財産取得費		1	1
第2項 公債費		4,872,745	5,561,549
第3項 小切手支払未済償還金		1	1
第4項 特別会計繰出金		6,205,864	8,197,131
1. 国民健康保険事業会計繰出金		1,948,551	2,862,868
2. 老人保健医療会計繰出金		31,277	183,189
3. 老人保健施設会計繰出金		149,546	599,143
4. 用地会計繰出金		1	1
5. 介護保険会計繰出金		1,857,471	1,838,841
6. 病院施設会計繰出金		473,454	1,218,842
7. 後期高齢者医療会計繰出金		1,745,564	1,494,247
第5項 財政調整基金積立金		31,280	17,835
第6項 減債基金積立金		256,522	250,596

見込みの増による減、実績減による公債費の減、老人保健施設会計繰出金及び病院施設会計繰出金の療養給付費負担金等の増による増があげられます。

増減額	増減理由
0	科目存置
△ 688,804	区債元利償還金の実績による減
0	科目存置
△ 1,991,267	
△ 914,317	国民健康保険事業会計の前期高齢者交付金の実績見込みの増による繰出金の減
△ 151,912	医療諸費実績見込みの減による繰出金の減
△ 449,597	台東病院併設老人保健施設整備工事終了及び開設準備経費の皆減による繰出金の減
0	科目存置
18,630	介護給付費実績見込みによる区負担分の増による増
△ 745,388	整備工事等終了による減と運営費の増との相殺減による繰出金の減
251,317	療養給付費負担金及び運営事務費の増による繰出金の増
13,445	基金運用益金の増による増
5,926	基金運用益金の増による増

千円

第10款 予備費

予備費は、地方自治法第217条に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てる

ため、前年同で計上しています。

千円

項目	行政 計画	本年度	前年度
第1項 予備費		150,000	150,000

増減額	増減理由
0	前年同